

桜花学園 中長期計画

(2026 年度～2030 年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める 18 歳人口は、1992 年度の 205 万人をピークに減少を続けている。2024 年度から 2029 年度まではほぼ横ばいで推移するものの、2030 年には再び減少のフェーズに入り 2035 年度には 100 万人を切り、その後も明るい見通しはない。また、18 歳人口の推移を 3 年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である 15 歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は 2023 年に創立 120 周年を迎えたが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学 大 学 院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
入学者 目標値 (人)	6	6	8	8	10
入学定員 (人)	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

これまでの同窓会会報への広報、学部4年生への広報、遠隔授業への対応整備、入試説明会後のフォローが功を奏して、2026年度入学生は、7名の入学者となった。内訳は、名短卒業生2名、桜大学卒業生1名、桜大現役4年生1名、他大学出身者3名（関東在住、遠隔授業希望者1名含む）となった。現行の体制を維持していきたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

2025年度は、地域文化専攻において、国際学部、国際教養こども学科の卒業生のニーズに沿うようカリキュラム改革を完了したが、引き続き、ニーズに合ったカリキュラムを整備して行きたい。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

アンケート結果を運営委員会で総括し、次年度の前半に全て対応していく現在の流れを維持していきたい。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

(1) 世の中の働き方改革の趨勢を考慮して、学部と兼務する大学院教員の負担軽減、労働状況の改善等を検討していきたい。院生数増加のため、教員負担は増加しており、平日夜や定例土曜日授業の実施、研究指導で繁忙な状況であるが、東海圏の保育士他に研究能力や汎用的思考力を育てていくことで社会貢献につながり、やがて成長した院生OB OGと連携した研究・プロジェクトを展開していくことを展望したい。

(2) 2025年10月15日中教審教員養成部会の中間とりまとめによる、近年の激しい教員不足から、大学院の専修免許の在り方に一定の改革が行われる可能性が生じて来たので、注視していきたい。また国の方針が確定され必要がある場合は、早急に将来計画、人事計画を検討したい。

教 育 保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
入学者 目標値 保育学科（人）	130	145	145	145	145
入学定員（人）	130	145	145	145	145
入学者 目標値 国際教養こども学科（人）	45				
入学定員（人）	45	0	0	0	0

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

2027年度からの新教育保育学科において

- ・学生が主体的に自分の強みを見つけて学びを深めていける3つのコース制「小学校・特別支援コース」「保育・幼児教育コース」「国際こどもコース」を訴求していく。
- ・国際こどもコースでは、オーストラリア（AUS）の保育補助資格である Certificate III in Childhood Education and Care 取得に加え、ニュージーランド（NZ）の保育士資格（Level 7）取得を可能とする「クアトロライセンスプログラム」を国内唯一の独自性として打ち出し、広報の目玉とする。
- ・男子学生の比率を段階的に増やし、2030年には30%程度を目指す。
- ・HP、オープンキャンパス、SNS等を通じ、多様な志向を持つ生徒層への認知度を高め、定員の充足を確実にする。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

2027年度からの教育課程の改編により

- ・1年次から「海外の保育・教育」「多文化共生研究」を必修化し、国際感覚を備えた保育者養成を加速させる。
- ・3コースの枠をクロスオーバーして、自分のスペシャリスト性に合う科目やスペシャリストを選択する学びを通して、自分だけの強みをもった教育者・保育者を育成する。
- ・コースや学年を問わず参加できる韓国研修・ニュージーランド研修を、3コース共通のカリキュラムとして位置づけ、海外での学びや生活体験を通して、多角的な視点と実践的な国際感覚を養い、教育・保育の現場に新たな価値をもたらす人材を育成する。
- ・桜花クリニック、児童デイ桜花などと連携し、病児保育、発達支援などを実践的に学ぶ環境を整える。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・実習と採用、就職が一貫した指導となるように、教務、実習、学生に関わる事務部局、委員会及び教育・保育職支援センターとの連携を図る。また卒業生にゲストスピーカーとして話を聞く機会を設ける。
- ・国内の資格や免許に加え、AUS・NZ等の海外就労資格取得を支援することで、学生のキャリア選択肢をグローバルに広げる。実習経験と海外研修を融合させ、専門性と国際性を兼ね備えた「最強の保育者」としての就職実績を積み上げる。

- ・「就学指導学生の確認」をもとに、個々の学生の個性や学修レベルに合わせたきめ細かい指導を実施することで、誰一人として取りこぼさない丁寧な教育を実施していく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・多文化共生社会に対応できる高度な専門性を具えた職業人を養成し、地域の多文化対応力向上に寄与する。国際学部や外部機関との連携を強化し、大学改革の旗振り役としての役割を果たす。
- ・附属幼稚園、桜花クリニック、児童デイ桜花などと連携し、子育て支援を体系的、継続的に実施できる環境を整える。
- ・男女共学による教育・保育現場への男性保育者・教師の輩出を着実にを行うために、学部学生運営委員会等の活動の活性化を図る。

国 際 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2026年 (*1)	2027年 (*2)	2028年 (*3)	2029年 (*3)	2030年 (*3)
入学者 目標値 (人)	53-55	80	80	80	80
入学定員 (人)	50	50	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

*1：2026年2月（一般入試Ⅲ期・大学共通テスト判定会議終了）時点での数値

*2：2027年：新プログラム設定、学生支援政策等の充実による入学者目標

*3：完成年度（2028）以降：定員増を構想中

[対応策]

- ・多様の、国際的な学部のアピール、入試制度を通して学部ポリシーを踏襲
- ・英語・韓国語・中国語の海外語学実習、個人留学プログラムの充実
- ・ビジネススキルアップを意識した留学制度、体制の取り組み
- ・桜花学園高等学校との連携強化を継続
- ・ストーリーテリングコンテストの継続、発展と語学コンテストの実施
- ・企業、各種団体・組織との連携強化
- ・入試制度の検証と、タイムリーな制度見直し体制構築
- ・進化する学部として、新プログラム策定、学生支援制度の拡充を継続
- ・学部のブランディング構築を学生・教員・職員の協業で実施
- ・パブリシティ、SNSの有効活用：教員、学生のクローズアップ
- ・教員が学生スキルアップに対してKPIを意識した取り組みを実施

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・研究紀要：年1回への集約、発行
- ・留学指導の充実：各教員が専門分野に基づく積極的な留学指導を実施
- ・FD委員会：OGP（Ohka Good Practice）認定制度の活用と相互授業参観
研究活動と教育活動が直結できるようなFD活動を実践

- ・ 研究交流活動：教員の海外協定大学との連携を促進、教育・研究活動のグローバル化を实践
- ・ 他学科との協業：共同プログラムの企画・運営を実施

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・ 指導体制の構築：学生が主体的・自律的に考え、行動できる体制
- ・ 就職支援の活動：4年間を通して、計画的な就職支援を実施
- ・ 大学院進学：希望者に対して、専門教員による継続的な指導を実施
- ・ 学部内学生組織（Student Government）：企画の定期実施と企画参加率向上
- ・ フォーラムの活用：学科への学生要望が直接学科教員に伝わる場の継続
- ・ 履修指導：多岐にわたる専門領域について、学びの方向性を早期指導
- ・ 学生面談：定期的な実施による方向性の確認と退学予備軍の早期対応

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・ 海外長期留学、留学生の受け入れと派遣：JASSO 海外留学支援金及びその他支援金獲得に向けて尽力
- ・ 地域連携：様々な形で近隣地域と連携を取りながら学生に学びの場を提供
- ・ 留学生受け入れ：協定校からの留学生受け入れをはじめ、様々な形での交流プログラムを継続実施、キャンパス内にて、学生同士の国際交流環境作りを推進

新 学 部

情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科を2027年4月に新設する。この新設学部・学科は情報科学の知見を用いて社会のあらゆる事象を分析し、課題の解決方法を探求するために必要な教育・研究を行うことを目的とし、現代社会が抱える諸課題を科学的に捉えて考察し、問題解決を追求する人材を養成する。入学定員：80名 収容定員：320名

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
入学者 目標値 (人)	150	100	100	100	100
入学定員 (人)	150	100	100	100	100

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

短期大学離れが加速している現状ではあるが、「少人数制によるきめ細かな指導」「2年間で確実に専門力と資格取得を目指せる実践的カリキュラム」など、短期大学が持つ固有の価値を広く周知していきたい。これを実現するためには広報力強化が重要である。具体的には、SNSや動画を活用した日常の学びの発信、卒業生のキャリア紹介動画の制作、高校との連携イベントの拡大など、魅力が直感的に伝わる情報発信を体系的に進める。また、受験生が必要とする情報に容易にアクセスできるようWebサイトを刷新し、ターゲット層別のメッセージ発信を強化する。さらには、在学学生や卒業生の出身校に向けて彼らの学生生活や進路についての報告とともに、本学の強みを丁寧に伝えていく。これらを継続的に実施し、短期大学の特長を確実に届ける広報体制を構築することで、進路選択の一つとして短期大学がより身近に感じられる環境を整えていく。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

教育面では、多文化保育や特別支援の学びを促し、学内認定資格に関連した学修成果を検証・公表する。長期履修制度の周知と同等支援体制を整え、学修基礎力支援の補習・リメディアルを常設する。地域貢献（大学祭・子ども芸術祭）を学外発表の場として位置づけ、質保証サイクルで成果を教育課程へ継続反映する。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

就職支援においては、ゼミ個別面談を核に、LMSの活用により早期から支援を行うとともに、就活開始の遅れや志望不明確層に対する支援体制を強化する。4年間の就学を検討している学生や、2年間で社会に出ることに対して不安が大きい学生には、「短大2年＋専攻科2年」の柔軟性（就職／進学を選択、学費負担の軽減、ワーキングスタディ）を体系的に訴求し、入学時オリエンテーションから進学意識を醸成する。そのためには、専攻科への科目の接続の強化や、キャリア科目の充実が必要である。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

現場で保育者不足が続き、質の高い保育の担い手育成が強く求められている状況を踏まえ、養成校としての社会的責務を明確にし、中期的な対応方針を構築する。まず、地域の保育現場との連携を深化させ、実習・ボランティア・共同研究を通じて、現場の課題に即した実践力を育成する体系を整える。

韓国・豪州での保育研修を単位化し、海外からの訪問の受け入れやオンライン連

携により、学生の国際交流への参加の機会を拡大する。

専攻科 保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
入学者 目標値（人）	40	25	25	25	25
入学定員（人）	40	25	25	25	25

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

短大入学時より複数回に渡って専攻科への進学についての説明の機会を設け、特にワーキングスタディ制度の利点について周知を図る。ワーキングスタディ制度は、保育専攻での必須科目としての実習と、保育現場での会計年度職員を兼ねることができる制度であり、学生にとっては学費の負担軽減になり、保育現場においては保育者不足への対応の一助となる有益な取り組みである。連携協定を締結している豊明市・豊田市・安城市だけでなく多くの公立幼稚園・保育所等、私立の幼稚園・保育所等、さらには児童発達センターをはじめとする多くの児童施設等でワーキングスタディ制度を利用できることを広報し、働きながら幼稚園教諭一種免許に更新できることを発信する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

短期大学および専攻科としての教育・研究活動を発展させるため、新たな魅力の創出を目指した取り組みを体系的に推進する。まず、専攻科の教育目的であるリカレント教育の充実に向けて、社会人が学びやすい教育課程の再構築を進める。聴講科目の設置やICTを活用した授業の導入により、多様な学習形態を整備するとともに、職務経験を活かした高度な専門性を育む教育内容を強化する。また、世代や経験の異なる学生が協働し、現場との交流や学生によるフォーラム運営など、多様な学びの創出を図り、実践と省察を往還する教育モデルを構築する。研究面では、論文指導体制を継続的に改善し、学生の探究活動を支える枠組みを整備する。さらに、ワーキングスタディを通じた現場との連携を深化させ、教育・研究双方の充実につなげる。これらの取り組みにより、保育者養成の専門機関として持続的に価値を高めることを目指す。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

進路形成については、入学前から教員テーマの開示や上級生論文の閲覧機会を整備し、学生が早期に目的意識を持って学修に取り組める環境を構築する。中間発表や口頭試問を通じた対面での対話型指導を継続し、研究活動がその後の進路選択に結びつくよう支援する。また、2026年度から導入する主査・副査による二年間の継続的な論文指導体制により、進学・就職双方に有益な専門的指導を強化する。

就職支援では、ワーキングスタディの受入先拡大や配属調整の個別化を進め、学生の適性に応じた現場経験を提供することで実践力の向上とミスマッチの低減

を図る。特に、ワーキングスタディを行った施設からそのまま採用の声がかかる事例が多いことから、学生の志向や特性を踏まえた受入施設とのマッチングは、進路支援にとって極めて重要である。こうした個別性の高い支援を強化することで、学生が安心して将来を選択できる体制を整えていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

この点については保育科と同様に、現場における保育者不足の解消と保育の質保証に向けて、地域の保育現場と連携しながら養成校としての社会的責務を果たす必要がある。

保育の有資格取得者として海外の保育を学ぶことは、保育の国際化への対応力を身につける場合においても、極めて有意義である。16年間の留学指導の実績を活かすことができる新たな取り組みを取り入れ、学科としての特色と強みをさらに発展させていく。

英語コミュニケーション学科

本学科は、2025（令和7）年度以降の学生募集を停止した。

本学科の一部を「英語コミュニケーションフィールド」として現代教養学科カリキュラム内で継続するため、これにつながる教学運営を行う。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
入学者 目標値（人）	50	50	50	50	50
入学定員（人）	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

2026年度の入学者見込み数は定員の半数以下となった。近隣大学・短大の状況が本学科にも及んだと考えることもできるが、ふたたび定員充足を目指し、①K ビューティーなど韓国フィールドの科目、韓国研修のリフレッシュ、②国際学部との連携強化、③充実し、かつすぐに使える IT スキル関係科目群、④豊かな実績にもとづく大手企業、地元優良企業など安定した企業・団体への就職などを、他の4大・短大にない魅力として高校生にアピールする。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

現代教養学科が提供する「幅広い教養」には、投資などの金融リテラシー、生成系 AI や LGBTQ、SNS、データサイエンスなど時代とともに変化・進化しつづける分野もあるため、カリキュラムの見直しを怠らず、教育内容を常にアップデートし、現代生

活に不可欠な教養を提供する。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

年度末に学科で実施している満足度調査、および IR 室が実施している 2 年生対象の学生アンケートの結果では、現代教養学科の学生の満足度はキャンパスのなかでもトップの高さとなっており、現在の学科教育・就活支援等が有効に機能しているといえる。今後も常に見直しと改善を行いながら高水準の満足度を維持してゆく。また、内定率も 95% 以上と非常に高い上に、国際学部への編入希望者の増加している。多様な進路の実現に向けて、親身な相談と工夫を重ねる。さらに、特別支援申請学生のみならず、心に障害を持つ学生が増えている。現教科がこれらの学生の居場所となるよう心がけ、環境改善に取り組む。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

男子学生や社会人など多様な学生の受け入れるだけでなく、彼らの進路実現に向け、一層力を入れる。

桜花学園高等学校

1. 生徒募集における広報強化策

[5 年間の数値目標]

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
入学者 目標値 (人)	400	400	400	400	400
入学定員 (人)	380	380	380	380	380

※目標値は、それぞれの該当年度 4 月の入学者数

[対応策]

- ・バスケットボール部や合唱部の活躍が原動力となって他の部活動への活性化に繋げ、生徒の学校生活の満足度・達成感を高める。
- ・学習においても皆で頑張り合う女子校としての特色を活かし、個々の学力向上に繋げ、女子校の良さを生徒自身が実感し、本校を誇れる意識作りをする。
- ・オープンスクール、学校説明会の来校者を増やすために部活動体験や各コース説明をより充実させる。
- ・HP、Twitter 投稿ルーム、YouTube、Instagram を活用して生徒たちの学校生活を随時情報配信する。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・整った ICT 設備を活用し、生徒の学習意欲を高める。
- ・全生徒が持つ iPad を使って、探求・統計・発表・発信など幅広く学習に活用する。教科担当者（専任・非常勤）も iPad を所持し、積極的に活用する。
- ・国際キャリアコースの「株式会社ミューズ」をコーヒー販売だけでなく、生徒たちのアイディアを活かし新たな分野に進出する。
- ・新コース「メディアそうぞう」の新しい授業、新しい学びの場を確立させ教師共々

いろいろな事にチャレンジしていく。

- ・「保育コース」を一年次から始めることで、3年間の学びをより充実させ、保育コースで育てたい保育士像を明確に提示して、「桜花一日保育園」の実施と「保育検定」の取得を魅力に掲げる。
- ・高校在籍中に、桜花学園大学・名古屋短期大学の単位互換ができるようにする。
- ・特進コースの授業内容を充実させる。1年次は2クラスで編成し、2年次より文系2クラス、理系1クラスの3クラス編成を実現し、進学実績をよりよくする。
- ・姉妹校である「台湾蘭陽女子高校」「韓国ウソン高校」との交流をいっそう深める。

3. 満足度の向上（進路支援、学生生活等）

- ・隔週土曜日の「アクティブサタデー」に各種検定講座・教養講座（外部講師も含み、保護者の参加有り）を取り入れる。また新たに桜花学園大学・名古屋短期大学の単位の取得を目的とする講座を組み、生徒自身が自由に選び、自主的・積極的に参加できるようにする。
- ・新しい「メディアそうぞうコース」1年次からの「保育コース」、株式会社ミューズを運営する「国際キャリアコース」の特色を遺憾なく発揮して探究活動を進める。
- ・夏、冬服にスラックスを取り入れる。
- ・桜花祭に生徒の希望を取り入れる。
- ・校則を見直し、強制ではなく生徒の自主性を重んじた新たな校則に改訂する。
- ・保護者対象の講演会等を開催する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・国際キャリアコースの教育活動を核として学校全体の英語教育の充実をはかる。
- ・SDGs（持続可能な開発 17 の目標）の活動を通じて、社会に貢献できる人材を作る。（AICHI EXPO や他のイベントに出店）
- ・卒業生による徳育講話などでキャリア教育を充実する。
- ・ボランティア活動を推進する（学校周辺、荒畑駅、御器所駅での清掃活動）
- ・昭和区役所と地域発展に係わる連携協力を行う。（昭和区民まつり・八事の森祭り・昭和区まちなかコンサート・広報なごや昭和区版）
- ・昭和警察署から依頼のあった防犯、交通安全活動に協力する。（200 日間自転車無事故、無違反ラリー・「特殊詐欺」被害防止広報活動）
- ・インターアクトクラブ、ハンドベル部の地域への活動

名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報等の強化策

[2024 年度園児数実績・2025～29 年度園児数目標(クラス数)と対応策]

	満 3	年少	年中	年長	合計(充足率)	クラス数	定員
2025 年度実績数	65(3)	100(4)	69(2)	66(2)	300 (96%)	11	314
2026 年度目標数	50(2)	92(4)	100(3)	69(2)	311 (99%)	11	314
2027 年度目標数	50(2)	75(3)	93(3)	100(3)	318 (101%)	11	314
2028 年度目標数	50(2)	78(3)	77(3)	93(3)	298 (95%)	11	314
2029 年度目標数	50(2)	78(3)	79(3)	78(3)	284 (90%)	11	314
2030 年度目標数	50(2)	78(3)	79(3)	80(3)	287 (91%)	11	314

●利用者目線での幼稚園の魅力を確立してブランディングを図り、それをあらゆる機会を利用して発信して入園者確保を図りつつ、2026 年 4 月の幼稚園設置基準改正への対応（1 クラス 30 名以下：経過措置 6 年間）を進める。

- (1) 満 3 歳児は教室数との関係で 2026 年度以降は 2 クラス 50 名を目標とする。
- (2) 2026 年 6 月から満 2 歳児を対象に「こども誰でも通園」を実施して、地域の子育てニーズに積極的に応えとともに、「こども誰でも通園」修了後の満 3 入園につながるように園の魅力を伝える機会としても活用する。
- (3) 未就園児の家庭を対象とした子育て支援に取り組む中で園の魅力を発信する。
 - ① 0 歳児の子育て支援「さくらもち 0 歳児」を月 2 回程度実施する。
 - ② 1 歳児の子育て支援「さくらもち 1 歳児」を月 3 回程度実施する。
 - ③ 2 歳児の子育て支援「さくらっこくらぶ」月 2～4 回程度実施する。
 - ④ 0～2 歳児の子育て支援は 1 日あたり 40 組、115 日の開催を目標とする。
 - ⑤ 子育て支援室「くまりん 211」、全天候型室内遊び場「SLOW パーク 212」、サテライト保育室「さくらテラス 712」、満 3 未就園児用小園庭を積極的に活用する
 - ⑥ 園庭開放時のイベントやマルシェを開催し、幼稚園の魅力を発信する。
- (4) キャンパス内の「児童デイ桜花」「桜花クリニック」「桜花あいかわ薬局」と連携して、子どもの発達を支援し健康をサポートする取り組みを進める。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- (1) 高い教育水準、充実した課内(体育・リトミック・英語)・課外プログラム(水泳・サッカー・体操・英語・学研)に加えて、新規の課外プログラム（ロボット教室、音楽ピアノ教室など）を展開する。
- (2) 大学キャンパス内の里山・果樹園・森・畑を生かした「自然」「健康」「食育」の取り組みを進めるとともに、サテライト保育室「さくらテラス 713」を保育に活用する。
- (3) 全国の銘柄米を炊き立てで給食に提供する取組を進め、給食の満足度を高める。

3. 満足度の向上と業務改善（保護者、園児への対応等）

- (1) 「里山での収穫体験」「里山・森の探検」「ピザ窯体験」「くまりん・SLOW パークでの活動」など、園児・保護者にとって満足度の高い活動を積極的に展開する。
- (2) 園支援システムや AI を活用して DX を一層推進し、業務の効率化と保護者の利便性の向上を図る。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 高校生の幼稚園ボランティア・中学生の職場体験の受入れを拡大する。
- (2) 海外の保育資格をもつ5名の教員を活用して幼児教育のグローバル化を図る。

3 財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度に帰属収支差額（現行制度の基本金組入前当年度収支差額に相当）が収入超過に一度転じた後、翌2015年度から2021年度まで支出超過が続き、2022年度は一旦黒字になるもののその後は大変厳しい状況が続く状態である。そこで、最新の情勢に鑑み中期計画（2026～2030年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

（1）学生・生徒の確保

- ①男女共学化実施による募集対象マーケットの拡大。
- ②2027年度に情報科学部を開設、短大保育科通信教育課程を開設すると同時に、既存学部・学科の定員の見直しをすすめる。

在籍数（人）	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
桜花学園大学	730	747	912	1004	1090	1208
名古屋短期大学	461	492	518	656	656	668
桜花学園高校	888	926	977	990	977	975
名短桜大附属幼稚園	231	233	224	224	224	224
計	2,310	2,398	2,631	2,874	2,947	3,075

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2025は確定値、2026以降は予測値
（満3才児は除いた状態になります）

（2）安定的な収入の確保

- ①学生・生徒数の維持による学納金の収入の底上げ。
- ②各部門の特別補助金の積極的確保。
- ③寄付金の積極募集。
- ④2026年度新入生から学費改定の実施。
- ⑤収益事業として桜花クリニックへの土地を開始。

（3）資産運用

- ①元本保証債券を前提とした合理的リスク管理と運用効率向上を指向。
- ②世界的なインフレ転換に起因する利上げ局面に対応した高金利ポートフォリオへの債券の入替。

（4）施設設備

- ①転換支援補助金を活用した情報科学部棟の建設。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施し、バリアフリー化を推進。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。

（5）支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。
- ③DXによる事務の効率化を推進し、人件費を抑制する。

2-2. 財務予測

2024 年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額

(単位百万円)

決算年度 事業収入	2024決算 (R06)	2025予測 (R07)	2026予測 (R08)	2027予測 (R09)	2028予測 (R10)	2029予測 (R11)	2030予測 (R12)
学 納 金	1,904	1,894	1,434	1,713	1,867	2,007	2,181
補 助 金	735	919	1,856	1,247	1,249	1,279	1,283
付 随 事 業	156	169	210	163	166	173	178
資 産 運 用 利 息	84	70	72	85	86	89	90
そ の 他 収 入	193	389	189	139	207	205	123
事 業 収 入 合 計	3,072	3,441	3,761	3,347	3,575	3,753	3,855
事業支出	2024決算	2025予測	2026予測	2027予測	2028予測	2029予測	2030予測
人 件 費	2,201	2,271	2,244	2,135	2,157	2,122	2,026
教 育 研 究 経 費	1,083	1,343	1,364	1,092	1,112	1,174	1,194
管 理 経 費	344	376	388	334	334	351	352
(減 価 償 却 費)	343	343	343	356	253	253	253
そ の 他 支 出	23	241	339	2758	112	114	112
事 業 支 出 合 計	3,651	4,231	4,335	6,319	3,715	3,761	3,684
基本金組入前当年度収支差額	▲ 579	▲ 790	▲ 574	▲ 2,972	▲ 140	▲ 8	171
基本金組入額計	▲ 155	▲ 342	▲ 730	6,325	▲ 170	▲ 160	▲ 160
翌年度繰越収支差額	▲ 10,062	▲ 11,194	▲ 12,498	▲ 9,145	▲ 9,455	▲ 9,623	▲ 9,612

新棟建設 豊田 C 処分
学費改定 理系学部新設

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は 2024 年度決算数値を使用。

学納金算出においては 2024 年度の学生数（確定値）を基準に使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に 2026 年の入試の受験者動向を考慮に入れながら算出している。

なお、人件費は決算値をベースに算出していたが、今年度は学部申請で使用したシミュレーション値に変更した。豊田 C の売却が 2027 年度で精算完了する予定としてみた。

基本金組入前当年度収支差額においては 2024 年度決算値を用いて、シミュレーションによる増減を加味して積算しているのでより現実に近い方法になっている。

基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。（組み入れ額はマイナス表示）